



プレスリリース

理事会がUNAIDS のサンセットを拒否

ジュネーブ、2026 年 10 月 26 日—UNAIDS プログラム調整理事会（PCB）は、UNAIDS が簡素化され効率的な共同プログラムとして継続することに改めて強い支持を表明した。理事会の特別会合では、UNAIDS の変革について、HIV 陽性者や HIV 感染のリスクに直面する人、HIV の影響を受けている人とコミュニティを確実に守らなければならない、各国政府やコミュニティがこれまで得られたエイズ対策の成果を維持・発展させることが不可欠であるとの見解が満場一致で承認された。

ウィニー・ビヤニマ事務局長は、今回の決定について次のように述べた。「UNAIDS のサンセット（落日）という選択は皆さんが退けました。このユニークな合同プログラムを変革し、強化する道を選んだのです。UNAIDS の今後に向けて揺るぎない支持を明らかにし、闘ってこられた国々やドナー、市民社会、アクティビストの皆さんに感謝します。ただし、UNAIDS の救済は始まりに過ぎません。いまこそ変革の時であり、確実に成果を示していかなければならないのです」

理事会は本日、特別会合で PCB 作業部会の最終報告書に留意し、UNAIDS の移行戦略に関する方向性を承認した。そして、この戦略的方向性と理事会の決定事項を国連経済社会理事会（ECOSOC）に伝えるよう PCB 議長に要請した。

理事会決定は、国連事務総長が「UN80」改革で示した方針を支持するものだ。国連は変革を遂げ、その成否は組織の構造的な維持や廃止ではなく、人びとにどのような成果をもたらすのかという観点から測定されなければならない。アミナ・モハメド国連副事務総長は理事会で「事務総長の意図は、混乱に直面する中であっても、国連の HIV 対策を維持・強化するために、各国の対応を

より強固なものとして定着させすることにあります」と述べた。

報告書に示された主要戦略の方向性には、以下が含まれる。

- ・ UNAIDS が落日を迎えることはない。HIV に関する国連の任務も継続する
- ・ 強力かつ焦点を絞った事務局（ハブ）が 4 つの中核的機能を主導する
- ・ 共同スポンサー機関は役割分担に基づき、技術的な面でより強力なリーダーシップを発揮する
- ・ コミュニティは、あらゆる面で共創（コクリエーション）と共同リーダーシップへの移行モデルの中心となる
- ・ 人権とジェンダーの平等をまもる
- ・ ECOSOC（国連経済社会理事会）からのマンデート（付託事項）、および PCB（プログラム調整理事会）のもとでの包摂的なガバナンスを維持する
- ・ 拙速な移行は避け、各国の現状と準備状況を踏まえて段階的に進める

理事会は UNAIDS 事務局長に対し、移行タスクチームの設置を要請した。このチームは UNAIDS の事務局および各共同スポンサーの代表、PCB（プログラム調整委員会）の NGO 代表団が指名するコミュニティ代表 2 名で構成される。プログラムの実施対象国と緊密に連携し、共同プログラムの関係者と協議を行うとともに、詳細な費用算出を含めた実施計画を策定し、理事会にその成果を報告することになっている。

資金削減や撤退の可能性に直面する中で、プログラムの実施対象国の多くが UNAIDS の支援に立ち上がった。

アルジェリアのイドリス・ラトレシュ大使は、アルジェにある UNAIDS アルジェリア事務所に対し、2027 年分の任意拠出金 4 万米ドルを前倒しで提供すると発表した。またアルジェリア事務所の運営を支援するため施設を無償で提供し、国内の人員配置も行う。ベナン、ブラジル、カンボジア、中国、コートジボワール、カザフスタン、ラオス、フィリピン、南アフリカ、タイなど多くの国からも拠出が寄せられている。

「こうした貢献は国レベルで UNAIDS が効果的に活動することを支えています。サービスの継続性を確保し、サービスを必要とする人びとに悪影響を及ぼしかねない中断を回避することになります。協力して取り組んでいけるようアルジェリアが関与していく意思を示すものです」とラトレシュ大使は述べた。

理事会は実績報告の簡素化を含む 2027 年度事業計画と予算も承認した。また、2026 年度予算に拠出している各国政府に感謝の意を表すとともに、未拠出の各国政府にはできるだけ早期の拠出

を求めた。さらに、複数年にわたる拠出約束と 2027 年度分の早期拠出を奨励した。

ビヤニマ事務局長は 2026 年 12 月 31 日で事務局長任期を終えることを理事会に伝えた。2027 年 1 月 1 日以降の暫定事務局長は国連事務総長が任命し、理事会が次期事務局長の選考プロセスを開始する。

日本語仮訳：公益財団法人エイズ予防財団